

視 察 報 告 書

平成 26 年 5 月 7 日

鳥取市議会議長 湯 口 史 章 様

総務企画常任委員会

有 松 数 紀



平成 26 年 4 月 30 日から平成 26 年 5 月 2 日まで鳥取市議会 総務企画常任委員会の視察に参加したのでその結果を下記のとおり報告します。

記

所見：福島県郡山市

調査事項：東日本大震災について

姉妹都市郡山市の被災後 3 年が経過した現状を伺った。

本庁舎については平成 25 年度 4 月に耐震改修し業務を再開している。もともと執務スペースとしては広がったため市民へのサービススペースに窮屈な印象は見受けられなかった。その工法は体力壁の一部増設とブレス補強により公費の低減を図ったと聞く。また、独立した柱においては既存の柱に補強テープ（特殊）を巻く事によってコスト削減と強度を上げることが出来るという。

被災直後の食事対応については地域ボランティアの応援無しでは機能していなかったと聞く。 また、通信網の混乱も見られたが無線（車載型無線など）は災害に強い通信手段として大きく貢献したとのこと。

ガソリン、灯油は被災後 1 カ月余り正常な状態に戻ることはなかったという。

その要因には、輸送経路の混乱（寸断など）に加えて、放射線の被ばく地域に対する風評被害（危険）により被災地まで届かない状況が続いたという。

除染作業の進捗状況については被災後5年間を目途に進めているが、住宅部分については2年程度の遅れが出るという。

また、除染作業の完了時期については国の補助事業の期限もあるが「市民の安心感」がいつごろ醸成されるかが目安になることから、必要があれば2回目の実施も考える必要があるという。

実際の処理方法については、汚染土の受け入れ施設（中間貯蔵施設）が定まっていない現状では場外への持ち出しが出来ない為、場内の1か所に地下埋設し、30センチ程度の覆土により管理しているという。

対策本部の設置場所については、何を一番最優先に決定すべきかとの問いに対し「人の集まりやすさではなく多くの情報が集めやすい環境を最優先にすべき」と聞き大いに参考になった。

危機管理に対する郡山市独特の事業としては、耐震性貯水槽の設置がある。

井戸水供給が出来ない地域の臨時的な給水（配水）設備として年次的に進められてきたと聞く。地震対策として策1基100トン又は50トン規模（工事費5,000万円程度）で年間に1～2基程度設置してきたという。

財源確保という観点から国の補助金活用の一環として進めてきたというが耐震管の敷設替えを早くから進めてきた本市として、この設備の効果をどう評価するか見解を聞いてみたい。ちなみに、郡山市では今後の事業予定はないという。

所見：群馬県太田市

調査事項：太田市1%まちづくり事業について

これは全国的にも取り組みが増えている事業の一つで、市税の1%程度を財源に地域コミュニティをより活性化させるために住民と行政が一緒になって取り組む事業である。1次募集として年度末の2月から3月に、2次募集として示したもの

て新年度の毎月1日から15日までを募集期間として実施しているという。

対象事業としては、「地域を活性化させる事業」や「地域内の人の交流が図られる事業」、「地域の特色を出すことができる事業」、住民による労働提供が出来る事業」などで継続的に維持管理が行われる事業や波及効果の高い事業が対象という。

また、対象事業者は住民自治組織、ボランティア、NPO団体、教育・芸術・文化・スポーツ団体、商業・農業・経済団体、地域の活性化を目指す団体などである。

申請内容は、公募11人、団体推薦委員4人の15人で構成する「1%まちづくり会議」によって審査、検証などが行われていると聞くが、審査の内容が適切な内容（見積もりなど）になっているかは事前に執行部担当課による書類審査をしたものとしている。平成25年度は年間129件の申請がありほとんどが採択されている。

事業内容を見るとそれぞれの事業費には10万円から200万円程度と大きく開きがあるが上限は決めていないという。

そのうち継続事業は22件程度と聞く。将来の地域づくりには継続事業がもっと増えることが必要であり重要と考える。また、事業ボリュームが全国的に1%に達しない現状がありその原因をどう捉え進めていくかが課題と考える。

所見：群馬県前橋市

調査事項：生命都市推進プロジェクトについて

これは前橋市新市長が就任後に取り組んだ事業であり、第6次総合計画の改定版として平成25年から平成29年の5年間に前橋市が目指す将来の都市の姿を5つのプロジェクトによって示すものである。

その内容は、基礎的自治体を実施すべき行政サービスを網羅しただけでは他都市と大差ない内容となってしまうことから将来都市像を具現化するための「前橋ならではの」の取り組みをしっかりと位置づけ「前橋市の長期計画」であることを特徴的

である。これは新市長 1 期目としてのビジョンを示す必要があったのではないかと

みるがプロジェクトの内容や手法に本市との違いは見出せない。

各自治体の財産をさらに磨き上げるための手法としては参考にしたい。

以上